

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
(株式会社大和銀行分)

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 8308

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

株式会社りそなホールディングス

代表者 役職名 取締役社長 氏名 勝田 泰久
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 岩田 幸夫 TEL 06-6268-7400

株式会社大和銀行

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 勝田 泰久
問合せ先責任者 役職名 総合企画部 次長 氏名 松沢 安彦 TEL 06-6271-1221

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有
親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	214,526	(15.2)	3,629	(-)	4,532	(-)
13年9月中間期	252,857	(7.5)	280,160	(-)	140,632	(-)
14年3月期	484,650	(8.9)	449,525	(-)	336,608	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	20	1	02
13年9月中間期	68	50	-	-
14年3月期	163	97	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 461百万円 13年9月中間期 1,455百万円 14年3月期 1,265百万円
期中平均株式数(連結) 普通株式 14年9月中間期 2,052,867,887株 13年9月中間期 2,052,747,249株
14年3月期 2,052,773,858株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	13,539,490	272,336	2.0	71 43	[速報値] 7.52
13年9月中間期	14,959,037	629,966	4.2	102 78	9.96
14年3月期	14,746,249	398,088	2.7	10 17	8.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 14年9月中間期 2,052,867,887株 13年9月中間期 2,052,747,941株
14年3月期 2,052,867,887株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	571,935	442,495	19,686	966,177
13年9月中間期	24,950	1,987	556	374,299
14年3月期	733,635	58,053	5,595	1,114,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社りそなホールディングスの中間決算短信(連結)を参照願います。

(添付資料)

・優先株式 期中平均株式数 (連結)

14年9月中間期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年9月中間期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

・優先株式 期末発行済株式数 (連結)

14年9月中間期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年9月中間期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

(参 考)

「14年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益} + \text{中間純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

1. 企業集団の状況

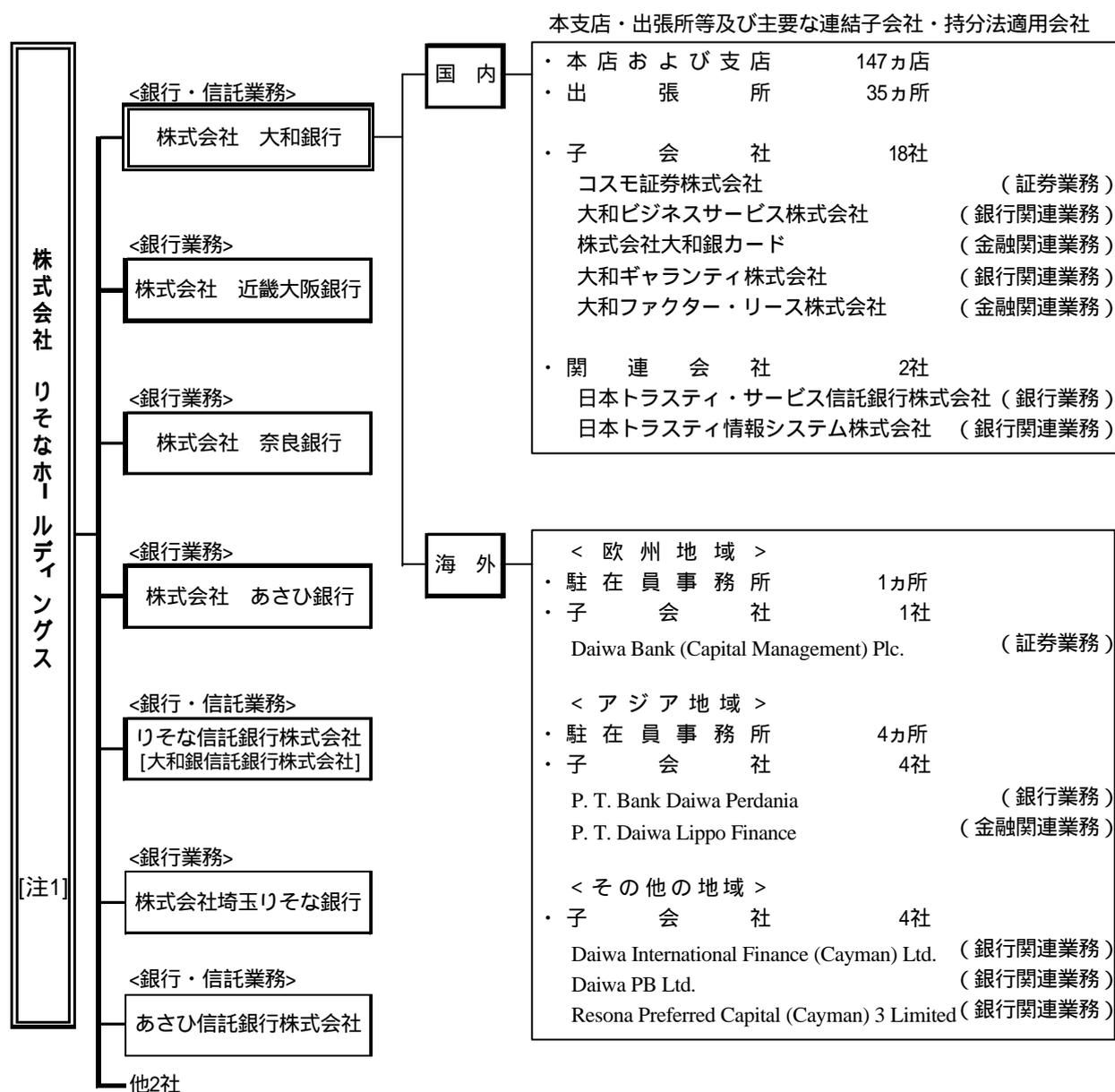
当行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行及びりそな信託銀行株式会社は5行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

この中で当行グループは、当行、国内子会社18社、海外子会社9社、関連会社2社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【当行グループの事業系統図】

(平成14年10月1日以降に名称が変更になった会社については、[]内に旧名称を記載しています。)



注1. 株式会社大和銀ホールディングスは、平成14年10月1日に、商号を株式会社りそなホールディングスに変更いたしました。

注2. 平成15年3月1日(予定)に、株式会社あさひ銀行の埼玉県等に所在する営業所等に係る営業を株式会社埼玉りそな銀行が会社分割により承継いたします。

注3. 平成14年10月1日にあさひ信託銀行株式会社は、株式会社大和銀行と合併いたしました。

注4. 平成15年3月1日(予定)に株式会社大和銀行と営業分割後の株式会社あさひ銀行は、合併して商号を株式会社りそな銀行といたします。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

りそなグループの一員である当行は、「スーパー・リージョナル・バンク」を創造し、地域に密着した信頼されるパートナーとして、お客様とともに発展していくことを目指しております。

この経営理念のもと、経営資源を国内リテールバンキング業務へ集中し、地域密着型の営業展開を行ない、他の大手銀行とは異なる道を歩むことで、地域において皆様に必要とされる銀行となることを志向してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、本年 5月にグループとして策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルを構築するために、グループ他行と事業再編成を進めております。

信託部門においては、本年 9月に株式会社あさひ信託銀行から大和信託銀行株式会社（現 りそな信託銀行株式会社）へ一部営業譲渡を行ない、その後、本年10月に当行はあさひ信託銀行株式会社と合併いたしました。

平成15年 3月には、株式会社あさひ銀行が、埼玉県内店舗等に係る営業を「株式会社埼玉りそな銀行」に分割し、同時に、当行と分割後の株式会社あさひ銀行が合併することにより「株式会社りそな銀行」が誕生することとなります。株式会社りそな銀行は、引き続き地域密着の営業を展開するとともに、グループ共通のプラットフォームとしてデリバティブや不動産等の専門的サービスの担い手となり、グループ他行と連携してお客様に充実したサービスを提供できる体制を整備してまいります。

(3) 対処すべき課題

厳しい経済環境が続くなか、本年 4月からのペイオフ一部解禁によって、お客様の金融機関選別の動きは、更に厳しくなってきました。

このような状況下、当行は、地域に密着した信頼されるパートナーとして皆様のご期待にお応えできるよう、財務基盤の安定性確保と収益力の強化に取り組んでおります。

財務基盤の安定性確保につきましては、前期決算においても、株式を中心とした有価証券の含み損の抜本的な処理と、保守的な自己査定による不良債権処理を実施いたしましたが、今期も引き続き、不良債権への対応として積極的なオフバランス化に取り組む一方で、貸出の小口分散化や、地域の特性を十分考慮した与信判断により、不良債権の新規発生防止に努めてまいります。

保有株式についても、マーケットの状況を勘案しつつ一層の圧縮に努めてまいります。

また、本年9月には、りそなグループとして、財務基盤を一層安定させるため、679億円の優先出資証券を発行し、自己資本を増強しております。

収益力の強化につきましては、りそなグループ各行と連携して「経営の健全化のための計画」を着実に履行することにより、収益増強と経営の合理化・効率化を進め、業績を向上させていく所存です。

最大の柱である資金利益の増強については、信用リスクに見合った適正利鞘の確保と、個人・中小企業のお客様に対する貸出やローンの増強による貸出構造の変革を推し進めてまいります。

具体的には、中小企業のお客様に対しては、地域別融資ファンド「リージョナル」や、本年10月に取扱を開始した「大阪府CLO融資」などにより、資金需要に的確かつ迅速にお応えしていくほか、首都圏・関西圏にそれぞれ開設した法人向け相談プラザ（「りそな大手町プラザ」、「りそな御堂筋プラザ」）などを通じて、事業のご相談にも積極的に取り組んでまいります。

個人のお客様に対しては、本年4月に取扱を開始した住宅金融公庫との協調型住宅ローン「すまい・るパッケージ」などにより、お客様のニーズに積極的にお応えしてまいります。

あわせて、競争力のある預金商品や投資信託の提供に努めるほか、グループのネットワークやコンビニエンスストアとのATM提携などを活かした利便性の向上を進めてまいります。

また、信託の機能とノウハウを活用した不動産業務やプライベートバンキング業務にも、引き続き注力いたします。

年金・法人信託につきましては、りそな信託銀行株式会社の信託代理店として、一層の受託推進を行ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

平成12年6月に、当行は執行役員制度を導入し取締役の人数を削減することにより、取締役会の意思決定の迅速化ならびに適正な業務執行の監督を行える体制にしております。

また、平成13年7月に、監査役の更なる独立性の確保と監査役の業務の一層の充実を図るため、「監査役室」を設置し、監査役を補佐する体制を強化しました。

更に、当行の完全親会社である株式会社りそなホールディングス（本年10月に株式会社大和銀ホールディングスから商号変更）による経営管理も行われております。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

株式会社りそなホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行、株式会社あさひ銀行ならびにりそな信託銀行株式会社を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社りそなホールディングスが、グループとしての戦略策定、グループならびに各傘下銀行の収益目標設定などを行い、当行は策定された戦略に沿って目標達成のための業務運営を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）における経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当期の連結損益は、経常収益が前年同期比383億円減少して2,145億円となりました。

これは、りそな信託銀行(旧大和銀信託銀行)へ移転した信託財産にかかる信託報酬の減少を主因に、信託報酬が143億円減少したほか、当行の貸出金残高の減少による貸出金利息の減少 86億円によるものであります。

経常費用は、2,108億円と前年同期比3,221億円減少いたしました。

株式相場は前期末から一段と下落したものの、前年度における株式ポートの抜本的な処理により、株式等の償却額は40億円と前年同期比2,385億円の大幅な減少となりました。また、与信関連費用につきましても、貸出金償却が303億円と114億円減少したほか、貸倒引当金繰入額も204億円減少して143億円となっています。資金調達費用は、預金が前年同期比1兆2,223億円増加したものの、流動性預金の比率が大幅に上昇したことを主因に前年同期比80億円の減少となりました。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務は当行の上記要因により43億円の経常利益となり、前年同期比3,337億円の増益となりました。一方、証券業務はコスモ証券株式会社の損失計上により15億円の経常損失となっています。また、金融関連業務は、不良債権処理に目処を付けたことから1億円の経常利益となりました。

この結果、連結経常利益は36億円と前年同期比2,837億円の増益となり、中間純利益も1,451億円増加して45億円となりました。また、1株当たり中間純利益は2円20銭となっております。

(平成14年度業績見通し)

平成14年度の連結業績見通しは、経常収益が4,400億円、連結経常損益が270億円の損失、連結当期純損益も240億円の損失を予想しております。

当行の経常収益は3,500億円、経常損失は240億円、当期損失は200億円と見込んでおります。これは、要管理先債権に対する引当強化とオフバランス化を前倒で処理することによるものです。

なお、関係当局の認可を前提として来年3月に予定しております株式会社あさひ銀行との合併の影響につきましては、業績見通しには織込んでおりません。

(2) 財政状態

総資産は、13兆5,394億円と前期末比1兆2,067億円減少いたしました。

当行において、貸出金が前期末比4,078億円減少し9兆2,048億円となったほか、有価証券が2兆1,260億円と前期末比6,000億円減少しております。内訳は、国債が3,522億円、社債が1,252億円、株式が1,160億円それぞれ減少いたしました。株式保有規制にかかるその他有価証券(株式)の売却は、株式市況の低迷もあり450億円と、期初計画1,000億円を下回っております。

調達面では、ペイオフの一部解禁による影響が収まり、当行の預金残高は10兆9,316億円と前期末比313億円減少しました。資産の大幅な減少に対応し、譲渡性預金を3,285億円減少させたほか、現金担保付債券貸借取引による資金調達を抑制いたしました。

資本勘定は、前期末比1,257億円減少して2,723億円となりました。これは、株式等評価差額金が前期末比1,302億円減少したことによるものです。なお、当中間期より、中間連結貸借対照表注記に記載のとおり、表示方法を変更しております。

また、当行は、株式会社りそなホールディングスの完全子会社であるあさひ信託銀行株式会社を平成14年10月1日に吸収合併いたしました。これにより、「資本剰余金」中の「資本準備金」が113億円増加しております。連結自己資本比率は7.52% [速報値]、単体自己資本比率は7.58% [速報値]となりました。以上のような財政状態を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金減少による収入4,143億円等があったものの、譲渡性預金、市場性調達の大幅な減少により5,719億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債残高の減少を主因に4,424億円の収入となっています。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の発行による収入681億円があったものの、劣後借入金の返済や劣後社債の償還による支出が1,015億円発生したため、196億円の支出となりました。

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末(B) (平成13年9月30日現在)	比 較 (A-B)	前連結会計年度末(C) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,093,042	538,687	554,355	1,309,345	216,303
コーロローン及び買入手形	29,348	167,212	137,864	9,659	19,689
債券貸借取引支払保証金	11,335	—	11,335	—	11,335
買 入 金 銭 債 権	-	20	20	20	20
特 定 取 引 資 産	64,910	118,591	53,681	76,788	11,878
金 銭 の 信 託	26,631	30,790	4,159	2,803	23,828
有 価 証 券	2,089,805	2,729,662	639,857	2,694,686	604,881
貸 出 金	9,198,220	9,991,597	793,377	9,596,544	398,324
外 国 為 替	56,384	64,884	8,500	57,290	906
そ の 他 資 産	425,840	405,075	20,765	457,756	31,916
動 産 不 動 産	194,612	206,875	12,263	198,903	4,291
繰 延 税 金 資 産	292,162	339,654	47,492	290,433	1,729
支 払 承 諾 見 返	436,531	568,403	131,872	471,621	35,090
貸 倒 引 当 金	372,219	202,386	169,833	419,560	47,341
投 資 損 失 引 当 金	7,115	32	7,083	45	7,070
資 産 の 部 合 計	13,539,490	14,959,037	1,419,547	14,746,249	1,206,759
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	10,938,890	9,716,537	1,222,353	10,966,155	27,265
コーロマネー及び売渡手形	224,737	1,947,042	1,722,305	545,328	320,591
売 現 先 勘 定	566,420	366,689	199,731	764,064	197,644
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	999	57,997	56,998	4,099	3,100
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	74,066	—	74,066	—	74,066
特 定 取 引 負 債	30,782	37,648	6,866	26,484	4,298
借 用 金	295,671	364,355	68,684	334,356	38,685
外 国 為 替	5,922	8,554	2,632	5,735	187
社 債	158,973	217,129	58,156	216,444	57,471
信 託 勘 定 借 金	200,595	423,085	222,490	192,446	8,149
そ の 他 負 債 金	240,976	561,743	320,767	791,361	550,385
賞 与 引 当 金	2,352	3,221	869	2,621	269
退 職 給 付 引 当 金	896	18,505	17,609	1,205	309
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	16,314	16,314	3,935	3,935
特 別 法 上 の 引 当 金	187	86	101	134	53
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	379	379
連 結 調 整 勘 定	456	694	238	557	101
支 払 承 諾	436,531	568,403	131,872	471,621	35,090
負 債 の 部 合 計	13,178,460	14,308,011	1,129,551	14,326,932	1,148,472
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	88,693	21,058	67,635	21,227	67,466
(資 本 の 部)					
資 本 金		465,158		443,158	
資 本 準 備 金		405,419		404,449	
欠 損 金		194,565		390,541	
評 価 差 額 金		35,333		49,428	
為 替 換 算 調 整 勘 定		10,693		9,550	
計		629,985		398,088	
自 己 株 式		0		-	
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		18		-	
資 本 の 部 合 計		629,966	629,966	398,088	398,088
資 本 金	443,158				
利 益 剰 余 金	18,441				
株 式 等 評 価 差 額 金	179,693				
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,569				
資 本 の 部 合 計	272,336		272,336		272,336
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	13,539,490	14,959,037	1,419,547	14,746,249	1,206,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間(B) 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	比 較 (A-B)	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
経 常 収 益	214,526	252,857	38,331	484,650
資 金 運 用 収 益	106,324	117,201	10,877	230,452
（うち貸出金利息）	93,221	101,914	8,693	198,350
（うち有価証券利息配当金）	9,483	10,778	1,295	23,768
信 託 報 酬	3,992	18,315	14,323	42,204
役 務 取 引 等 収 益	38,967	49,195	10,228	90,961
特 定 取 引 収 益	9,480	5,206	4,274	5,369
そ の 他 業 務 収 益	38,058	30,252	7,806	61,843
そ の 他 経 常 収 益	17,704	32,684	14,980	53,818
経 常 費 用	210,897	533,018	322,121	934,176
資 金 調 達 費 用	18,875	26,954	8,079	48,380
（うち預金利息）	9,939	14,106	4,167	24,281
役 務 取 引 等 費 用	12,799	20,493	7,694	42,326
特 定 取 引 費 用	9	11	2	15
そ の 他 業 務 費 用	9,365	11,478	2,113	18,364
営 業 経 費	105,280	114,511	9,231	227,670
そ の 他 経 常 費 用	64,566	359,569	295,003	597,419
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,385	34,870	20,485	283,819
そ の 他 の 経 常 費 用	50,181	324,699	274,518	313,599
経 常 利 益 (は経常損失)	3,629	280,160	283,789	449,525
特 別 利 益	2,156	2,733	577	7,097
動 産 不 動 産 処 分 益	42	309	267	402
償 却 債 権 取 立 益	2,113	2,424	311	5,655
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	-	1,039
特 別 損 失	2,048	754	1,294	1,695
動 産 不 動 産 処 分 損	207	708	501	1,601
そ の 他 の 特 別 損 失	1,840	46	1,794	93
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	3,736	278,181	281,917	444,124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,733	911	822	1,722
法 人 税 等 調 整 額	2,138	137,248	135,110	107,626
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	390	1,212	822	1,612
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	4,532	140,632	145,164	336,608

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
欠損金期首残高		51,668	51,668
欠損金減少高		36	36
持分法適用会社減少による欠損金減少高		36	36
欠損金増加高		2,300	2,300
配当金		2,298	2,298
役員賞与		2	2
中間(当期)純損失		140,632	336,608
欠損金中間期末(期末)残高		194,565	390,541
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	404,449		
資本剰余金減少高	404,449		
欠損てん補による資本準備金取崩	404,449		
資本剰余金中間期末残高	-		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	390,541		
利益剰余金増加高	408,982		
中間純利益	4,532		
欠損てん補による資本準備金取崩	404,449		
利益剰余金中間期末残高	18,441		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (A)	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (B)	比較 (A-B)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (C)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	3,736	278,181	281,917	444,124
減価償却費	13,041	15,593	2,552	29,152
連結調整勘定償却額	136	102	34	237
持分法による投資損益()	461	1,455	994	1,265
貸倒引当金の増加額	47,640	12,998	34,642	202,274
投資損失引当金の増加額	7,070	33	7,103	20
債権売却損失引当金の増加額	3,935	6,834	2,899	19,214
賞与引当金の増加額	268	3,225	3,493	2,626
退職給付引当金の増加額	309	1,164	1,473	121
資金運用収益	106,324	117,201	10,877	230,452
資金調達費用	18,875	26,954	8,079	48,380
有価証券関係損益()	13,055	224,172	237,227	150,499
金銭の信託の運用損益()	53	692	639	680
為替差損益()	2,928	1,705	1,223	1,520
動産不動産処分損益()	165	397	232	1,198
証券事故損失	1,788	-	1,788	-
特定取引資産の純増()減	6,218	3,464	2,754	60,909
特定取引負債の純増減()	3,533	23,322	26,855	33,688
貸出金の純増()減	414,383	154,656	259,727	557,240
預金の純増減()	28,771	254,076	282,847	1,508,655
譲渡性預金の純増減()	320,591	556,584	235,993	1,958,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,180	19,620	14,440	45,701
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	67,489	43,851	23,638	10,596
コールローン等の純増()減	19,316	142,858	162,174	301,435
債券借入取引担保金の純増()減	-	5,989	5,989	4,774
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,208	-	2,208	-
コールマネー等の純増減()	200,744	81,152	281,896	420,528
債券貸付取引担保金の純増減()	-	35,187	35,187	284,773
債券貸借取引受入担保金の純増減()	419,622	-	419,622	-
外国為替(資産)の純増()減	1,026	6,215	5,189	14,020
外国為替(負債)の純増減()	186	232	418	3,054
信託勘定借の純増減()	8,149	29,855	38,004	260,494
資金運用による収入	110,933	125,477	14,544	243,369
資金調達による支出	16,598	28,658	12,060	52,870
役員賞与の支払額	-	5	5	5
その他	40,139	21,459	18,680	56,703
小計	570,655	29,787	600,442	738,914
損害賠償金の支払額	-	2,100	2,100	2,100
法人税等の支払額	1,280	2,737	1,457	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,935	24,950	596,885	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,613,515	1,438,758	1,174,757	2,478,079
有価証券の売却による収入	2,889,965	1,430,087	1,459,878	2,490,948
有価証券の償還による収入	197,687	14,504	183,183	29,816
金銭の信託の増加による支出	28,000	16,110	11,890	16,110
金銭の信託の減少による収入	4,000	19,323	15,323	47,323
動産不動産の取得による支出	7,739	11,717	3,978	20,909
動産不動産の売却による収入	97	651	554	5,032
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	31	31	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,495	1,987	444,482	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	14,000	7,000	7,000	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	48,500	18,000	30,500	34,500
劣後特約付社債の発行による収入	-	18,200	18,200	18,200
劣後特約付社債の償還による支出	53,041	5,200	47,841	10,000
優先出資証券の発行による収入	68,150	-	68,150	-
配当金支払額	-	2,298	2,298	2,298
少数株主への配当金支払額	294	258	36	304
自己株式の取得による支出	-	9	9	202
自己株式の売却による収入	-	10	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,686	556	19,130	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	353	15	806
現金及び現金同等物の増加額	148,758	22,760	171,518	786,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,935	351,539	763,396	351,539
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	23,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	966,177	374,299	591,878	1,114,935

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 27 社

主要な会社名

コスモ証券株式会社

株式会社大和銀カード

大和ギャランティ株式会社

大和ファクター・リース株式会社

Daiwa Bank (Capital Management) Plc.

P. T. Bank Daiwa Perdanania

なお、Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日 6 社

9 月末日 21 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等

の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320,970百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～8年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。
15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	187百万円	当行については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 183,687百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 4,740百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は66,576百万円、延滞債権額は683,954百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は16,052百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は514,888百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,281,472百万円あります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、276百万円あります。
- なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は222,461百万円あります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 60百万円 |
| 特定取引資産 | 4,906 |
| 有価証券 | 711,367 |
| 貸出金 | 450,598 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー及び売渡手形 | 548,000百万円 |
| 売現先勘定 | 999 |
| 借入金 | 34,600 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 73,742 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,077百万円、有価証券602,530百万円、貸出金13,689百万円、その他資産15,469百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は97,603百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は509百万円あります。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金210,000百万円が含まれております。
26. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
27. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託716,590百万円あります。
28. 1株当たりの純資産額 71円 43銭
29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマースナル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下32. まで同様であります。
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 売買目的有価証券 | |
| 中間連結貸借対照表計上額 | 39,755百万円 |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | 168 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	945,433	755,963	189,469	24,536	214,006
債券	1,132,615	1,142,473	9,857	9,867	9
国債	997,160	1,006,047	8,887	8,896	9
地方債	24,727	25,295	567	567	-
社債	110,727	111,130	403	403	-
その他	16,664	16,321	342	1,271	1,614
合 計	2,094,713	1,914,758	179,954	35,675	215,630

なお、上記の評価差額に繰延税金資産92百万円を加えた額 179,862百万円のうち少数株主持分相当額 174百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 5百万円を加算した額 179,693百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,863,010百万円	22,702百万円	3,742百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,390百万円
その他有価証券	
非上場事業債	47,321百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	90,569

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	166,508	958,218	65,067	-
国債	155,624	809,519	40,904	-
地方債	-	5,815	19,479	-
社債	10,884	142,883	4,683	-
その他	4,796	7,364	1,164	11,398
合 計	171,305	965,583	66,231	11,398

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 26,603百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託27百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に33,363百万円含まれております。また、貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に10,874百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は90,843百万円、当中間連結会計期間末に当該処分せずに所有しているものは1,578百万円であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,771,039百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,679,574百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間連結会計期間において「其他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「其他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
 - (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記していましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 2円 20銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円 02銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 30,302百万円、貸倒引当金繰入額 14,385百万円、投資損失引当金繰入額 7,070百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別損失」には、証券事故損失 1,788百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	1,093,042 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	126,865 百万円
現金及び現金同等物	966,177 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益						
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	185,547	6,842	22,135	214,526	-	214,526
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,246	25	1,864	3,136	(3,136)	-
計	186,794	6,868	23,999	217,662	(3,136)	214,526
経 常 費 用	182,403	8,375	23,812	214,591	(3,694)	210,897
経 常 利 益 (は経常損失)	4,390	1,506	187	3,071	(558)	3,629

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発

(2) 証券業務 証券業

(3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

なお、前連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は1,440百万円増加、経常費用は1,789百万円増加、経常利益は349百万円減少しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は5,606百万円減少、経常費用は4,659百万円減少、経常利益は947百万円減少しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,098	9,026	27,583	1,148	252,857	-	252,857
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,322	66	5,260	47	7,697	(7,697)	-
計	217,421	9,092	32,844	1,195	260,554	(7,697)	252,857
経 常 費 用	546,816	10,236	37,186	4,148	598,387	(65,369)	533,018
経 常 利 益 (は経常損失)	329,395	1,143	4,342	2,952	337,833	(57,672)	280,160

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	417,585	16,733	49,184	1,148	484,650	-	484,650
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,684	93	3,953	47	6,778	(6,778)	-
計	420,269	16,826	53,137	1,195	491,429	(6,778)	484,650
経 常 費 用	913,228	19,751	59,856	4,148	996,984	(62,808)	934,176
経 常 利 益 (は経常損失)	492,959	2,924	6,718	2,952	505,555	(56,029)	449,525
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	14,613,344	93,631	267,563	-	14,974,539	(228,290)	14,746,249
減 価 償 却 費	6,701	309	21,955	186	29,152	-	29,152
資 本 的 支 出	13,037	905	18,056	39	32,039	-	32,039

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
- (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等

なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は 2,945 百万円増加、経常費用は 9,565 百万円減少、経常損失は 12,511 百万円減少、資産は 132,399 百万円減少、減価償却費は 40 百万円増加、資本的支出は 125 百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は 11,288 百万円減少、経常費用は 11,166 百万円減少、経常損失は 122 百万円増加、資産は 1,674,882 百万円減少、減価償却費は 40 百万円減少、資本的支出は 125 百万円減少しております。

- 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 等

1. 有価証券

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

・前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
国 債		53	54	0	0
合 計		53	54	0	0

(注) 1. 時価は、中間連結決算日における市場価格に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
		中間貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		30,830	30,830	-
関 連 会 社 株 式		31,207	31,207	-
合 計		62,037	62,037	-

(注) 時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株 式		997,894	931,001	66,893	34,534
債 券		1,605,829	1,617,286	11,457	12,840
国 債		1,376,746	1,385,831	9,085	10,302
地 方 債		39,592	40,399	806	825
社 債		189,490	191,055	1,564	1,712
そ の 他		30,080	31,930	1,850	2,361
合 計		2,633,804	2,580,219	53,585	49,736

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結決算日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,210
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,575
非上場外国債券	2,220
非上場事業債	51,383

・前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	52,742	68

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

(金額単位：百万円)

種 類	前期末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	31,335	31,335	-
合 計	31,335	31,335	-

(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	977,971	916,621	61,350	35,904	97,254
債 券	1,615,041	1,626,276	11,235	12,000	765
国 債	1,348,746	1,358,336	9,590	9,646	56
地 方 債	32,684	33,206	522	556	34
社 債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
そ の 他	18,929	19,558	629	1,699	1,069
合 計	2,611,941	2,562,456	49,484	49,604	99,089

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上されたものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,490,636	20,252	22,274

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,595
その他有価証券 非上場事業債	49,141
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41,806

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	債 券	263,355	898,124	513,964	-
	国 債	253,265	626,902	478,167	-
	地 方 債	539	21,361	11,306	-
	社 債	9,550	249,859	24,490	-
	そ の 他	4,966	3,936	5,534	5,720
	合 計	268,322	902,060	519,499	5,720

2. 金銭の信託

. 前中間連結会計期間

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）	
		中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		30,607	10

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

. 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,773	0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金

. 前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
評価差額	53,585
その他有価証券	53,585
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	20,093
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	33,491
(-) 少数株主持分相当額	162
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	2,004
その他有価証券評価差額金	35,333

. 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
評価差額	49,484
その他有価証券	49,484
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	111
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	49,373
(-) 少数株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	49,428

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	6,704	3	3
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,650,326	10,331	10,331
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	369,474	17	624
	フロア	29,394	151	77
	スワップション	43	0	0
	合計		10,496	11,029

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	416,304	1,780	1,780
	為替予約	1,176	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	84,873	157	157

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	823,715
	通貨オプション	2,920,128
	その他	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	92	0	0
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	7,152	4	4
	債券先物オプション		-	-
	合計		4	4

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	10,278	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,993,554	6,215	6,215
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	469,381	23	705
	フロア	29,484	188	103
	スワップション	3,000	0	35
	合計		6,379	7,058

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	292,632	1,621	1,621
	為替予約	562	4	4
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	25,416	210	210

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	771,019
	通貨オプション	1,240,632
店頭	その他	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	93	3	3
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		3	3

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	8,528	19	19
	債券先物オプション	-	-	-
	合計		19	19

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物 売建	4,039	-	0	0
	買建	602	-	0	0
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	813,251	517,738	22,230	22,230
	受取変動・支払固定	909,286	500,600	15,608	15,608
	受取変動・支払変動	153,668	89,510	86	86
	キャップ				
	売建	226,759	164,774	284	1,427
	買建	208,007	155,295	236	774
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,533	17,056	708	525
店頭	スワップション				
	売建	43	43	0	0
	買建	-	-	-	-
	合 計			6,838	7,462

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	362,895	299,599	3,227	3,227
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			3,229	3,229

- (注) 1. 取引所取引はありません。
2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	61,493	980	980

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		契 約 額 等	
店 頭	為替予約		
	売建		424,933
	買建		476,654
	通貨オプション		
	売建		1,286,741
買建		1,371,553	

(注) 取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
取 引 所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合 計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,748	-	10	10
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			4	5

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表

平成14年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金 券	391,363	金 銭 信 託	746,194
有 価 証 券	156,894	財 産 形 成 給 付 信 託	2,451
信 託 受 益 権	4,886	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	0
受 託 有 価 証 券	385	有 価 証 券 の 信 託	385
金 銭 債 権	151,233	金 銭 債 権 の 信 託	38,424
動 産 不 動 産	237,749	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	212,681
土 地 の 賃 借 権	1,857	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,940
そ の 他 債 権	5,505	包 括 信 託	149,588
銀 行 勘 定 貸 金	200,595		
現 金 預 け 金	4,196		
合 計	1,154,666	合 計	1,154,666

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3. 共同信託他社管理財産 79,670百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金360,542百万円のうち破綻先債権額は2,203百万円、延滞債権額は11,708百万円、3ヵ月以上延滞債権額は344百万円、貸出条件緩和債権額は15,670百万円であります。また、これらの債権額の合計は29,927百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金 券	360,542	元 債 権 償 却 準 備 金	716,590
有 価 証 券	156,124	そ の 他	1,089
そ の 他	201,554		541
計	718,220	計	718,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成14年中間期末(A) (平成14年9月30日現在)	平成13年中間期末(B) (平成13年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成13年度末(C) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-C)
貸 出 金	391,363	520,409	129,046	475,878	84,515
有 価 証 券	156,894	1,286,642	1,129,748	167,084	10,190
信 託 受 益 権	4,886	22,533,872	22,528,986	5,742	856
受 託 有 価 証 券	385	855	470	631	246
貸 付 有 価 証 券	-	968	968	-	-
金 銭 債 権	151,233	83,742	67,491	76,499	74,734
動 産 不 動 産	237,749	208,278	29,471	214,449	23,300
土 地 の 賃 借 権	1,857	748	1,109	1,857	-
そ の 他 債 権	5,505	8,577	3,072	8,869	3,364
銀 行 勘 定 貸	200,595	423,085	222,490	192,446	8,149
現 金 預 け 金	4,196	1,428	2,768	2,098	2,098
合 計	1,154,666	25,068,608	23,913,942	1,145,558	9,108
共同信託他社管理財産	79,670	8,027,397	7,947,727	79,598	72

負 債	平成14年中間期末(A) (平成14年9月30日現在)	平成13年中間期末(B) (平成13年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成13年度末(C) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-C)
金 銭 信 託	746,194	8,124,551	7,378,357	831,362	85,168
年 金 信 託	-	6,373,084	6,373,084	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託	2,451	3,098	647	2,441	10
投 資 信 託	-	9,447,287	9,447,287	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	0	257,698	257,698	1,436	1,436
有 価 証 券 の 信 託	385	417,391	417,006	631	246
金 銭 債 権 の 信 託	38,424	28,415	10,009	24,735	13,689
土地及びその定着物の信託	212,681	197,472	15,209	192,546	20,135
土地の賃借権の信託	4,940	4,955	15	4,902	38
包 括 信 託	149,588	214,651	65,063	87,502	62,086
合 計	1,154,666	25,068,608	23,913,942	1,145,558	9,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。